

## 論文審査の結果の要旨

論文提出者氏名 張 厚殷

近年、産業政策の焦点が地域の競争力に置かれるようになり、産業クラスター政策などが世界的に注目を集めるようになってきている。韓国でも1999年より地域産業政策の名の下で同様の政策展開がみられている。しかし、韓国では1961年以降、34年にわたって地方自治が停止されており、首長公選制の導入によって地方自治が復活した1995年からまだ17年しか経過していない。本研究では、中央集権的な政府間関係と政策体系を特徴としてきた韓国において、こうした政策が地方自治体によってどのような形で実施されているのか、そしてこの間に産業政策に関してどの程度の政策推進能力を蓄積してきたのかを大邱広域市でのケーススタディを通じて検証することを試みている。

本論文は全9章で構成される。

まず、Iでは本研究の背景となっている問題関心と政策動向が述べられる。IIでは、韓国における地方分権化および地域産業政策の展開が整理されると共に、現行の政策体系が説明される。IIIでは、韓国の地域産業政策の既存研究の成果が検討され、その課題が示される。中央集権的な性格が強い韓国の政府間関係の影響もあって、既存研究のほとんどは中央政府の政策もしくは中央政府と地方自治体の関係性に関する研究であり、地方自治体に焦点を当てて地域産業政策の実態を実証的に分析した研究がほとんどみられないことが指摘される。また、地方自治体に焦点をあてた研究を実施していく上で、地域の様々な文脈をふまえたインテンシヴなケーススタディが有効であることも主張される。IVでは、大邱広域市の概要を述べた上で次章以降の3つの事例事業の位置づけが示される。

VからVIIは本研究の骨子となる大邱広域市の3つの事業のケーススタディで構成される。

Vでは、韓国における地域産業政策の先駆けであり、大規模な中央政府の補助事業である大邱ミラノプロジェクトの分析が行われる。この事業は1999年以降、3つの段階を経て現在まで継続されている。大邱ミラノプロジェクトでは、段階が進むにつれて事業実施の様々な面において大邱広域市への権限の委譲が進んでいる。本章では、事例分析の結果を踏まえて、大邱広域市が主導的に政策を推進し、様々な地域アクターと協力しながら経験を蓄積していく中で企画・立案や事業運営・管理の能力を高めていく過程を具体的に示した点が重要な貢献として挙げられる。

VIでは、国からの補助金を利用せず、大邱広域市が独自に実施した産業政策の事例として大邱ビジネスサービス産業育成事業が取り上げられる。国の製造業中心の産業政策に対して、ビジネスサービス産業育成の必要性を痛感していた大邱広域市は独自にこの産業の育成事業を展開する。しかし、最終的にこの事業は失敗に終わった。この事業の分析では

①大邱広域市が自ら産業政策を立案・実施するようになったことは大きな前進であるがまだ企画・立案能力が不足していること、②現状において大邱広域市の独自事業は中央政府の補助事業を獲得するための呼び水的な性格が強く、その一因が大邱広域市が自ら本格的な事業を実施できるだけの財政基盤を持っていないことにあること、が明らかになった。本章の分析は、既存研究でほとんど取り上げられることのなかった地方自治体による独自事業の失敗事例の丁寧な検証を通じて、現状における地方自治体の事業推進能力の限界を具体的な形で提示した貴重な成果である。

VIIでは、韓国型の官民パートナーシップ事業（PPP／Public-Private Partnership）である官民 PF（Project Finance）事業の数少ない成功例であると評価されている大邱鳳舞地方産業団地開発事業の推進過程が検討される。分析の結果、①官民 PF 事業の成功のためには、民間事業者に裁量の余地を与え、採算性が確保できる計画を策定できるようにする必要があること、②官民が議論を積み重ね、互いに譲歩することで困難な状況を克服してきた過程が強力な信頼関係を作り出し、事業の推進において重要な役割を果たしたことが明らかになった。官民パートナーシップの成功事例の事業推進プロセスを丁寧に跡づける作業を通じて、事業の「進め方」の重要性を指摘した点が重要な成果として挙げられる。

VIIIでは、3つの事業の事例分析の結果をふまえて地域産業政策において地方自治体ができるような形で政策推進能力を高め、現在どのような段階にあるのかを検討した。地域産業政策の経験と補助事業における権限委譲を通じて地方自治体は確実に政策推進能力を高めているが、VIの事例で見られたように、まだ十分な能力を備えていない部分も多い。その一方で、現在の地方自治体の政策推進能力に見合った権限や財源が与えられていないことも指摘される。IXでは本研究で得られた知見を整理すると共に、課題を克服していくための政策提言が行われる。

本研究は、既存研究ではみられなかった、地方自治体に焦点をあてて地域産業政策の実態を検討した意欲的な研究であり、大邱広域市でのケーススタディをふまえて、地方自治体がより主導的な役割を担っていくために必要な課題とその克服のための具体的な政策を示すことに成功している。本研究は、経済地理学をはじめとして地域経済学、地方財政学などにも大きな貢献をなすものである。

よって、本論文は博士（学術）の学位論文として相応しいものであると審査委員会は認め、合格と判定する。